

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の一人あたり付加価値額	千円	8,503 (R3)	8,502 (R1)	8,345 (R2)	B
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (R7)	16,051 (R2)	15,647 (R3)	C
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	277 (R3)	267 (R2)	269 (R3)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営力強化総合アドバイザー派遣制度利用企業数(累計)	企業	1,000 (R3)	— (R2)	1,002 (R3)	1: 経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業費補助金	中小企業者	161,000	158,272	A	継続
			事業承継相談件数	件	160 (R6)	180 (R2)	349 (R3)	2: 中小企業事業承継支援事業	中小企業者	3,000	3,000	B	継続
			本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,430 (R2)	1,478 (R3)	3: 石川版移住・起業支援金支給事業費	中小企業者	4,500	4,150	B	拡大
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (R3)	146,947 (R2)	198,387 (R3)	4: アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	63,000	63,000	B	継続
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	— 対称空の 有利な資金提 # (R3)	1,807 (R2)	2,105 (R3)	1: 制度融資: 構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	28,661	13,248	B	継続
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	— 対称空の 有利な資金提 # (R3)	3,199 (R2)	2,266 (R3)	1: 制度融資: 経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	52,302	18,501	B	継続
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	フェア開催期間中の来場者数	人	60,000 (R2)	14,269 (R2)	21,351 (R3)	1: いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	18,000	17,155	B	継続
			テーブルウェアフェスティバル来場者数	人	300,000 (R3)	54,024 (R2)	30,554 (R3)	2: 北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	実行委員会	3,000	2,995	B	廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業費補助金	事業開始年度	事業終了予定年度
		根拠法令 ・計画等	

作	組	織	経営支援課
成	職・氏名	主任主事 岩井 貴一	
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457	

事業の背景・目的

コロナ禍で厳しい経営環境に打ち克つために意欲をもって取り組む県内企業を強力に支援するため、企業の早期の業績回復を図る段階から前向きな事業に積極的に取り組み成長に繋げていく段階まで、その企業活動を一貫してきめ細かく支援する必要がある。

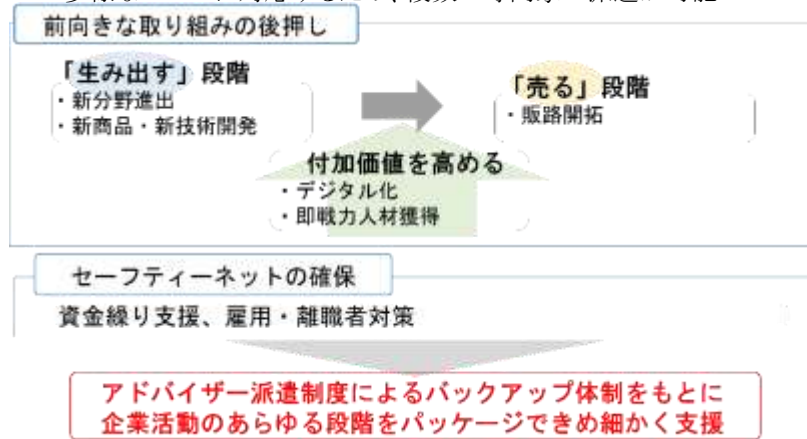
企業の様々な経営課題に対処するための専門家派遣制度(「経営力強化総合支援アドバイザー派遣制度」)を創設し(これまでの「企業ドック推進事業」や「生産性向上トレーナー派遣事業」等を再編)、資金繰りの対策から、回復・成長に向けた新たな取り組み(新分野進出、販路開拓等)など、企業の状況に応じた適切な処方箋を提供する。これにより、事業継続の模索段階から、新商品・新サービス開発といった「生み出す」段階、販路開拓といった「売る」段階に至るまで、企業活動を一貫してきめ細かく支援していく。

実施主体

商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、ISICO

事業の概要

- 【派遣対象】 県内に事業所を有する中小企業
- 【派遣枠】 5,000回(過去最大)
- 【補助対象】 外部専門家の謝金及び旅費(補助率10/10、企業負担なし)
- 【特徴】
 - ・一貫したサポートを実施するため、派遣回数の上限なし
 - ・多様なニーズに対応するため、複数の専門家の派遣が可能



これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B		
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援				
指標	経営力強化総合アドバイザー派遣制度利用企業数(累計)	単位	企業		
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,000					1,002

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					161,000
	決算					158,272
一般財源	予算					23,100
	決算					23,100
事業費累計			0	0	0	158,272

評価		
項目	評価	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	コロナ禍で経営環境が大きく変化する中で、外部専門家を派遣し、企業の様々な経営課題を解決することは、利用企業からも「専門家派遣により、新たな事業に進出することができた」といった声が聞かれるなど高評価をいただいております。県内中小企業の経営基盤の強化につながっています。 (R3実績) 専門家派遣回数:4,197回、利用企業数:1,002社 利用企業満足度:95.6%(満足809者、やや満足113者) (回答のあった964者)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り	継続	企業が早期の業績回復を図る段階から、前向きな事業に積極的に取り組み成長に繋げていく段階まで、企業活動を一貫してきめ細かく支援し、経営基盤の強化につなげていくため、引き続き、必要な専門家派遣枠を確保し、様々な分野に精通した専門家を派遣する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 : 経営支援課 成 職 ・ 氏 名 : 主事 吉田 峻人 者 電話番号 : 076 - 225 - 1525 内線 4457

事業の背景・目的
 事業承継については、中小企業経営者の高齢化の進展、人口減少の進行から全国的に事業を承継する後継者の確保が困難化している。本県においても同様の状況であることから、事業承継の問題を認識していない経営者・問題を抱えながらも着手が進まない経営者に対して、普及啓発を行い、事業継続への気づきの機会を提供し、事業承継の促進を側面から支援する。

事業の概要

1. 実施主体
 (公財)石川県産業創出支援機構

2. 事業の内容
 事業承継の促進に向けた普及啓発
 ・経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催等

これまでの見直し状況
 H28: 個別相談会の開催(追加)
 R元: 経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催回数の増

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B			
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	事業承継相談件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和6年	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	160	119	152	164	180	349

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	決算	1,799	2,000	3,000	3,000	3,000
一般	予算	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	決算	1,799	2,000	3,000	3,000	3,000
事業費累計		4,799	6,799	9,799	12,799	15,799

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業承継の問題を認識していない経営者や問題を抱えながらも着手が進まない経営者に対して普及啓発を行い、事業継続への気づきの機会を提供し、事業承継の促進を側面から支援した。 令和3年度は349件(累計1,095件)の相談に対応し、うち148件は経営者の変更確認ができていたなど、着実な成果を挙げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	事業承継は準備に時間を要し、早めの取り組みが必要となるため、経営者向けの普及啓発セミナーや個別相談会等を引き続き実施することにより、県内中小企業の事業承継を促進し、地域経済の安定を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住・起業支援金支給事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 吉田 峻人 者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4488

事業の背景・目的
 国において、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を地方創生推進交付金で支援する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を創設。

県としては、国の制度を活用し、東京23区(5年以上在住もしくは通勤していた者)から本県に移住し、起業を希望する者に対して、財政支援等する「石川版移住・起業支援金制度」を創設し、本県人口の社会増、並びに地域経済のさらなる活性化など地域の課題解決に資する起業を後押しする。

事業の概要
 (公財)石川県産業創出支援機構(以下「ISICO」という)を通じて、地域の活性化や地域が抱える課題解決に資する幅広い事業分野の起業を支援し、起業者が抱える開業に伴う課題解決に向けた伴走支援を行うとともに店舗設備費などの一部開業資金に対して補助を行う。

支給対象者：東京23区に5年以上在住もしくは通勤していた者で、本県に移住し、ISICOの支援を受けて起業する者

対象事業：地域の課題解決に資する社会性・事業性・必要性の要件を満たす事業

助成額：最大2,000千円(補助率1/2)
 ※移住支援金と合わせると最大3,000千円

負担割合：国:1/2 県:1/2

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	本県への移住者数				単位	人
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1,500	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算	0	0	11,000	4,500	4,500	
事業費 決算	0	0	3,835	2,103	4,150	
一般 予算	0	0	5,500	2,250	2,250	
財源 決算	0	0	1,921	1,052	2,075	
事業費累計	0	0	3,835	5,938	10,088	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R3年度は、ISICOを通じて、地域の活性化や地域が抱える課題解決に資する事業分野の起業を支援した結果、東京から5名(R2:2名)の移住・創業が実現した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、地方への移住に対する人々の関心は一定数あると考えられるため、引き続き、本県へのUIターンによる起業を後押しすることにより、本県人口の社会増や、地域経済のさらなる活性化などの地域の課題解決につなげる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	経営支援課			
	職・氏名	主事 川田 諒			
	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456			

事業の背景・目的

首都圏において、石川県が誇る特色ある食、歴史に裏打ちされた伝統工芸品、豊富な観光資源など様々な魅力を戦略的に発信していくために、広報や取扱商品の選定などを実施し、アンテナショップの情報発信機能をさらに高める。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)
地上1階 31.84坪 (105.25㎡)
地上2階 39.40坪 (130.24㎡)
計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 ジェイアール東日本企画㈱

事業の概要

【JR東日本ならではの事業】
JR東日本グループならではの、駅や電車といった鉄道インフラを活かした広報を実施

- ・JR山手線内の電子公告(トレインチャンネル)
- ・雑誌とタイアップした広告
- ・乗降者の多い駅等で継続的に実施

【首都圏で売れる商品の選定】
専門家等からなる商品選定委員会を開催し、首都圏で売れる商品を発掘・評価・選定する(アンテナショップで販売する商品は、JR東日本企画が公募し、外部専門家からなる同委員会での審査を経て選定)

【経営分析・運営改善】
県や専門家等からなる運営管理委員会を毎月開催
経営分析データをもとに販売状況や収益評価等を月次、四半期、半期ごとにチェックし、運営に反映

【県内事業者による店頭テストマーケティングの支援】
ISICO販路開拓アドバイザーと連携し、実演販売を支援

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B			
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	アンテナショップ来店者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	30万人超	245,897	224,344	140,811	146,947	198,387

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	8,000	10,000	10,000	63,000	63,000
	決算	7,976	9,873	9,921	51,000	63,000
一般	予算	8,000	10,000	10,000	63,000	63,000
財源	決算	7,976	9,873	9,921	51,000	63,000
事業費累計		34,131	44,004	53,925	104,925	167,925

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	年間を通じ、「緊急事態措置」や「まん延防止等重点措置」が都内に発出されるなど、前年に引き続きコロナの影響を大きく受けたが、新たな取り組みとして、新幹線輸送を活用し新鮮なフルーツを使ったパフェの販売や、オンラインを活用した石川の製品の紹介・販売などにより、コロナ禍においても石川の魅力を効果的に発信するため、様々な取り組みを工夫して実施した結果、来店者数はR2年度より3割以上持ち直した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	北陸新幹線県内全線開業を間近に控える中、首都圏におけるオンラインイベントや通信販売も活用しながら、アンテナショップの情報発信機能を高め、引き続き石川の魅力を発信していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 梅本 侑希
					者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4468

事業の背景・目的

経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を利子補給により支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入のための設備資金
事業継承時に必要となる事業資金
- (2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

平成29年度：地域商工業活性化融資に女性就業促進分を新設

令和元年度：地域商工業活性化融資に事業承継支援分を新設

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ニーズ対応型の 有利な資金提供	1,830	1,912	1,826	1,807	2,105
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	39,425	36,239	30,498	30,160	28,661
	決算	23,386	19,098	16,548	14,655	13,248
一般	予算	39,425	36,239	30,498	30,160	28,661
	決算	23,386	19,098	16,548	14,655	13,248
財源	決算	23,386	19,098	16,548	14,655	13,248
事業費累計		812,862	831,960	848,508	863,163	876,411
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、リーマンショック後の平成21年度をピークに、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に応じた支援を行っている。令和3年度は、積極的な設備投資により融資実績は増加した。 (件数:205件 金額:2,105百万円)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 梅本 侑希 者 電話番号 076 - 225 - 1522 内線 4468

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することを利子補給により支援し、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要

(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金

④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～R5.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

平成30年度 : 小口零細融資及び小口融資の限度額引き上げ(15,000千円⇒20,000千円)

令和元年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の拡充(新型コロナウイルス感染症への対応)

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B				
課題	金融円滑化対策の推進						
指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)					単位	百万円
目標値	現状値						
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
ニーズ対応型の有利な資金提供	2,661	2,636	3,788	3,199	2,266		
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	106,754	70,791	51,678	53,062	52,302	
	決算	67,161	42,040	28,728	28,915	18,501	
一般	予算	104,996	69,428	50,584	52,165	51,599	
財源	決算	65,444	40,677	27,634	28,017	18,501	
事業費累計		3,735,124	3,777,164	3,805,892	3,834,807	3,853,308	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和3年度は新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資に利用が集中し、前年比では本制度の融資実績が減少したものの、本制度による支援により、引き続き県内中小企業の経営の安定に寄与した。(件数:407件 金額:2,266百万円)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の経済の見通しが不透明であるが、県内の中小企業の経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努める。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作組織 経営支援課伝統産業振興室
	根拠法令 ・計画等				成職・氏名 専門員 天田 知里 者電話番号 076 - 225 - 1526 内線 4465

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

事業の概要

- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール、ウェブサイト
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
- ・開催実績(R3)
会場 東京国際フォーラム、ウェブサイト
期間 R4.2.11～2.13
来場者数 21,351人
首都圏アンテナショップ来店客数 14,269人

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し
- ・開催場所
H7から 県産業展示館
H10 東京国際フォーラム
H11から 東京プリズムホール
(H18 県産業展示館(第23回伝統的工芸品月間国民会議全国大会と併催のため県内開催))
R2 オンライン開催
R3 東京国際フォーラム

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興			評価	C	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	フェア開催期間中の来場者数			単位	人	
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	60,000	54,386	41,080	41,960	14,269	21,351
※令和2年度は、オンライン開催期間中の首都圏アンテナショップの来店客数						

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	18,000
	決算	17,000	17,000	17,000	7,000	17,155
一般財源	予算	17,000	8,500	17,000	17,000	18,000
	決算	17,000	8,500	17,000	0	17,155
事業費累計		1,865,000	1,882,000	1,899,000	1,906,000	1,923,155

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(R3 54社・団体)が販路開拓に利用している。令和3年度については、会場を例年のプリズムホールから東京国際フォーラムに変更して開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は21,351人(R1比▲20,609人)と落ち込んだものの、販売額は約25,000千円となり、直近6か年の実績を上回った。(H27～R2最高販売額約24,000千円)</p> <p>出展した事業者からは、会場を変更したことにより若年層の来場があり、新たな販路開拓に繋がったとの意見があり、伝統産業事業者の販路開拓に寄与することができた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、来場者にとって魅力的なイベントとなるよう創意工夫しながら本事業を継続して実施する。また、SNS等による広報・情報発信などオンラインの活用を組み合わせることで、集客効果を高める工夫を凝らすこととする。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	組 織	経営支援課伝統産業振興室	
		根拠法令 ・計画等			職・氏名	専門員 天田 知里	
					電話番号	076 - 225 - 1526	

事業の背景・目的
 国際北陸工芸サミットは、文化庁と工芸の一大産地である北陸三県が連携し、北陸の工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しであり、2021年には本県で開催することが決定している。
 このような状況を踏まえ、国際北陸工芸サミットの北陸三県連携事業として、北陸三県が連携し、首都圏で開催される国内最大級の生活用品見本市(テーブルウェアフェスティバル)に共同出展・共同PRすることにより、広く国際北陸工芸サミットの認知度向上を図るとともに、国内外での機運醸成を図り、国際北陸工芸サミットの成功に繋げることを目的とする。

事業概要
 北陸三県連携によるテーブルウェアフェスティバル2022への出展
 ・会場:プリズムホール、GalleryAaMo、東京ドームホテル(東京都文京区)【3会場回遊型】
 ・期間:2022年1月29日(土)～2月6日(日)【9日間】
 ・内容:北陸三県の伝統的工芸品を用いたテーブルコーディネートの展示、ワークショップ等を通じた本県伝統的工芸品のPR
 国際北陸工芸サミットのパネル展示

実施主体
 北陸三県連携企画事業実行委員会

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	テーブルウェアフェスティバル来場者数			単位	人	
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	300,000	288,171	275,061	255,455	54,024	30,554

※令和2年度はオンライン開催期間中の参加者数

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	3,000	3,000	3,000	3,000
	決算	3,000	2,928	2,700	2,916
一般	予算	1,500	1,500	1,500	1,500
財源	決算	1,500	1,428	1,500	1,459
事業費累計		3,000	5,928	8,628	11,544

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止

東京ドーム改修工事に伴う会場変更及び新型コロナウイルス感染症の影響により、全体来場者数がH29～R1と比較し大幅に減少したため(R1比▲88%)、北陸三県ブースへの来場者は7,342名(R1比▲11,376名、▲61%)と落ち込んだものの、北陸三県ブース来場割合は24%と、会場内で高い関心を集めることができた。(H29～R1来場割合5～7%)
 また、ブース来場者の満足度は大変高く、伝統工芸に対する関心の高い首都圏消費者等に対し、北陸三県の伝統的工芸品の魅力発信や国際北陸工芸サミットにかかる情報発信ができた。

本事業を通して、北陸三県がテーブルウェアフェスティバルに共同出展を行った結果、5年間(H29～R3)のブース来場者数は累計69,410名となり、伝統工芸に対する関心の高い多くの首都圏消費者等に対し、北陸三県の伝統的工芸品の魅力発信及び国際北陸工芸サミットの情報発信ができた。このことから、本事業は一定の成果を上げたものと判断し、令和3年度限りで終了する。